

# 四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

株式会社ブロードバンドタワー

(E05494)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【事業等のリスク】 .....	5
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号  
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号  
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	16,791,734	19,866,564	23,528,496
経常利益 (千円)	567,371	562,577	845,429
四半期(当期)純利益 (千円)	167,999	215,757	293,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,614	252,628	382,413
純資産額 (千円)	5,608,024	5,956,277	5,764,104
総資産額 (千円)	11,723,483	11,703,999	11,701,131
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.87	4.96	6.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.87	4.94	6.74
自己資本比率 (%)	44.4	46.9	45.6

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.18	1.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、当事業年度の第2四半期報告書に記載した以下の内容から変更はありません。

当社グループでは、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

従来の「コンピュータプラットフォーム事業」について、次のようなサービス区分に再編いたしました。

### ①データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機、またはガスタービン発電装置）、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器等）を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラックマウント（標準仕様で幅48cm・高さ1900cmの架体）内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

### ②クラウド・ソリューション

当社または外部データセンター内に設置される、当社が保有するインターネットに接続されたコンピュータ資源（クラウド、コンピュータ機器及び各種ソフトウェア）を、顧客に賃貸する事業、他社製クラウドサービスの再販、顧客個別の自社及び他社クラウド利用に関するサービスを提供しております。

### ③データ・ソリューション

以下の2つのデータ・ソリューションから構成されます。

第1は、大容量ストレージ（記憶装置）販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、同データを分析・加工するサービス。

第2は、クレジットカード決済代行のための、データ処理に関わる、情報システムの構築、端末販売、データ処理・データ管理。

### ④スマート・エネルギー

これまで蓄積してきたデータセンター設備に関わる電力利用技術及び使用電力量の情報管理技術を活用し、再生可能エネルギーによる発電による電力会社向けの売電事業、及び今後規制緩和される予定の電力の小売り事業者向け情報サービス事業によるストック型事業等ICT（情報通信技術）によるエネルギー関連サービスになります。

スマート・エネルギーにつきましては、当社のこれまで培ってきたインターネット技術とエネルギーの融合事業へと発展させるため、昨年から準備を進めてまいりましたが、平成25年8月に山口県防府市において太陽光発電事業に参入し、売電を開始いたしました。

⑤その他・海外事業（グローバルサービス、新規事業）

上記、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、及びスマート・エネルギーの海外顧客向け事業活動等を行っております。

また、当社はクラウドを中心とした技術を強化するため、当社内にCloud&SDN研究所を設置いたしました。

主要な関係会社の異動について、コンピュータプラットフォーム事業におきましては、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューション提供を行うため、平成25年8月に当社100%子会社の株式会社Lyudiaを設立し、事業を開始いたしました。

また、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、連結子会社である株式会社ビービーエフが、成長国である中国を重要なマーケットと捉え、中国での事業の拡大を目指すため、平成25年7月に中国上海市に100%子会社の上海布藍綺国際貿易有限公司を設立し、中国での事業を展開しております。

この結果、平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社の計5社により構成されております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当事業年度の第1四半期報告書に記載した以下の内容から変更はありません。

(追加が生じた事項)

#### ①当社グループの事業内容について

##### a) 事業環境について

当第3四半期連結累計期間において当社の新たな事業となったスマート・エネルギー事業は、太陽光発電事業を開始したことに伴い、天候不順による発電量不足、自然災害等による設備損壊、故障や経年劣化等による性能不足・低下による発電量不足等に加えて、大規模な機器故障等が発生した場合の設備の維持困難、機器調達及び交換工事期間の発電量低下、また、電力会社配電網が自然災害や人為的な原因により損壊した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策によって円安・株高が進行し、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、円安による原材料価格の上昇や、本年（平成26年）4月からの消費税率の引き上げによる個人消費低迷の懸念、新興国における経済成長の減速等、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、コンピュータプラットフォーム事業におきましては、第1四半期連結会計期間よりサービス区分を再編し、株式会社ITコアより譲受した仮想化クラウドサービス「GrowServer」と、太陽光発電事業への参入を契機にスマート・エネルギーが第1四半期連結会計期間から新たなサービスとして加わりました。

また、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及びその子会社である株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）を中心に引き続き売上高の拡大に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、サービス区分を再編し、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け

て展開しております。

データセンターでは、当社が保有する都心を主体とするデータセンターの占有率が約90%近くに達しており、また、一部解約も生じ、同サービスの業績としては、伸び悩んでおります。そこで、今後の成長のために、ヤフー株式会社の100%子会社である株式会社IDCフロンティアと共同事業を行い、ヤフーグループが保有する白河（福島県）と北九州（福岡県）のデータセンターを再販することで合意し、営業活動を開始しました。

クラウド・ソリューションでは、当社独自のc9サービスの展開に加え、このたび株式会社ITコアより譲受した仮想化クラウドサービス「GrowServer」を当社の新たなサービスとして提供しております。また、当第3四半期より、多様なクラウド環境に柔軟に追加できるセキュリティサービス「BBTowerクラウドセキュリティサービス」の提供を開始いたしました。

データ・ソリューションでは、主力の米EMC社の大容量ストレージの販売に努めてまいりましたが、新規案件の受注不足等により計画よりも減少いたしました。一方、EC市場の拡大やスマートフォンの普及に伴い、決済手段が多様化し、多様化に対応した決済ソリューションのニーズが高まってきています。また、データセンター事業、クラウド事業の提供を行っている当社は、決済市場の更なる拡大を見越して、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューション提供を行うために、平成25年8月に100%子会社の株式会社Lyudia（以下、Lyudia）を設立し、営業活動を開始いたしました。なお、Lyudiaでは、平成25年12月に、決済端末機器ソリューションにおいて世界最大シェアを誇るIngenico S.A.と日本国内における総代理店契約を締結し、本年3月には、株式会社日本カードネットワークが提供する次期モバイルカード決済端末（モバイル型JET-S端末）について、Ingenico社の国内総代理店であるLyudiaと機器売買契約を締結いたしました。

第1四半期連結会計期間から新たに加わりましたスマート・エネルギーでは、山口県防府市での太陽光発電事業を開始し、順調に推移しております。

その他・海外事業では、米国ハワイ州の共同事業先、DRFortress社のホノルルのデータセンターの営業活動を開始いたしました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は5,882百万円（前年同四半期比5.8%減少）、営業利益は257百万円（前年同四半期比16.4%減少）となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、ビービーエフが行うファッションブランドのECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業及びブランチ・アウトが行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しており、ファッション業界のバリューチェーンにおいて様々な機能を提供しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要となるプラットフォームを一括して提供しております。期首より見込んでおりました既存大手顧客の解約の影響はあるものの、他の大手顧客との取引は順調に拡大しており、また、新規顧客も順調に獲得できております。本年3月末時点におけるサイト数は80サイトとなりました。

TVショッピング支援事業では、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援する事を可能としております。既存取引については、比較的堅調に推移してはおりますが、当初見込んでおりました取引拡大までには至っておりません。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。昨年夏から秋にかけての天候の影響により、株式会社しまむらを中心とする大手小売店への売上げが伸びず、また、昨年秋からの急激な円安

の影響により原価が急激に上昇した結果、利益を圧迫してきております。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は13,983百万円（前年同四半期比32.6%増加）となりました。一方、上述の要因により、営業利益は281百万円（前年同四半期比29.2%減少）となりました。

以上の事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は19,866百万円（前年同四半期比18.3%増加）、営業利益は544百万円（前年同四半期比23.2%減少）、経常利益は562百万円（前年同四半期比0.8%減少）、四半期純利益は215百万円（前年同四半期比28.4%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、11,703百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少771百万円、有価証券の減少299百万円等の減少要因に対し、受取手形及び売掛金の増加361百万円、商品及び製品の増加399百万円及び太陽光発電設備等の取得による有形固定資産の増加263百万円等の増加要因があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、5,747百万円となりました。これは主に、買掛金の増加240百万円、未払法人税等の減少263百万円及び借入金の減少63百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、5,956百万円となりました。これは主に、四半期純利益215百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当65百万円及び少数株主持分の増加36百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

国内のクラウドサービス市場は急成長しつつあり、クラウドをスケールさせる技術として仮想ネットワーク技術であるSDN (Software-Defined Network) が台頭しており、当社でも平成25年9月に「Cloud&SDN研究所」を設立し、SDNに関する技術開発を進めております。本年(平成26年)2月には、WIDEプロジェクトが運営する分散インターネット相互接続ポイントであるDIX-IE拠点を当社の大手町サイトに誘致する等、SDNを活用した技術の研究開発等を行っております。

#### (5) 従業員数

##### ①連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

##### ②提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

#### (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総投資額 (百万円)	完了年月
ベストミックスエナジー防府 (山口県防府市)	コンピュータプラットフォーム事業	太陽光発電設備	536	平成25年8月

#### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、当連結会計年度を新事業構想に基づく中長期計画の初年度として、成長基調に乗せるための先行投資年度と位置付け、前連結会計年度からスタートした第2創業期の基本方針である「既存事業の拡大」及び「新規事業の創出」のもと、当社グループについて以下の経営方針で臨み、業績向上に向けて進んでまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、当事業年度の第2四半期報告書までに記載した内容から、当社子会社の株式会社Lyudiaによる決済端末機器の国内総代理店契約締結および販売契約締結に伴い、「③スマートコンバージェンス事業の立案と実行」について一部内容を変更しております。

##### ①既存データセンター事業（データセンター、ネットワークプロバイダー）の効率向上

当社のデータセンターの主力はスペースサービスになりますが、これに加えて、クラウドサービスの強化施策として、当社のクラウドサービスc9シリーズの拡充を図っております。このたび株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業（GrowServer）を譲受したことで、今後、クラウドサービス分野においてより一層付加価値の高いサービスを顧客に対して提供し、既存のデータセンター事業の効率向上を図ってまいります。

##### ②新データセンター事業モデルの立案と実行

当社の東京都心3カ所、大阪1カ所の都心型データセンターは軒並み高い稼働率であり、成長のためには、新たなるデータセンター・スペースの確保が急務となってまいりました。そのため当社は、データセンターとクラウドサービス等を行うヤフーグループの株式会社IDCフロンティアとの間で共同事業を行うことで、白河（福島県）及び北九州（福岡県）のデータセンターを利用して、当社の顧客にデータ

センター・サービス、ネットワーク・サービスを提供してまいります。また、本共同事業によって、これまでのヤフーのデータセンター運用で培った様々な運用技術に関するノウハウを他の顧客にも提供し、様々なデータセンター技術仕様の標準化を行うことでデータセンター運用コストの低減を図ります。データセンター顧客や自社のクラウドサービスに用いるサーバ機器、ネットワーク機器、電源機器等に関する技術仕様や調達方法について協議を行い、データセンター関連機器の調達コストの低減を図る予定です。

### ③スマートコンバージェンス事業の立案と実行

ITと他産業が融合する考え方「スマートコンバージェンス」が潮流となる中、当社では新たな事業として、スマート・エネルギー事業と決済事業を開始いたしました。

デジタル情報革命の進展に伴い、社会全体に占めるIT機器のエネルギー消費の急増や、東日本大震災以降、エネルギーを取り巻く環境やエネルギーに対する考え方が大きく変化しました。当社は、「エネルギーとインターネット技術の融合」によってこのような状況に対応するため、山口県防府市での太陽光発電所（メガソーラー）を設置し、太陽光発電事業を開始いたしました。これを契機に本サイトを次世代エネルギーの最適化におけるテストベッド（試験用プラットフォーム）としても活用し、インターネットとエネルギーの融合事業へと発展させていく予定であります。

また、EC市場の急成長やスマートフォンの普及に伴い、決済サービスも多種多様化しております。このように拡大する決済市場をビジネスチャンスとして捉え、当社は100%子会社の株式会社Lyudia（以下、Lyudia）を設立しました。なお、Lyudiaは決済端末機器ソリューションにおいて世界最大シェアを誇るIngenico S.A.（以下、Ingenico）と、平成25年12月に、日本国内における総代理店契約を締結し、本年（平成26年）3月には、株式会社日本カードネットワークと次期JET-MOBILE端末供給についてIngenico製品を採用する機器売買契約を締結しました。これを契機にLyudiaは決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューションを提供し、決済事業の拡大を目指してまいります。

### ④グループ全体での海外事業比率の向上

ITのみならず多くの日本企業の海外展開は戦略上必要不可欠な要素となり、今まで以上にグローバル展開を検討している企業のITインフラ構築や運用ニーズが高まりを見せています。取扱いデータ量の増加と効率的で戦略的なITストラテジー需要が予測される中、当社は顧客に最適なクラウド環境を提供し、iDC・クラウドサービス事業のグローバル展開を積極的に推進してまいります。

また、中国では一部景気の減速懸念も語られる一方、巨大な人口と購買力の上昇を背景にしたマーケットとしての存在感は、今後益々重要性を増してくるものと見込まれています。このような環境の中、ビービーエフは中国に子会社を設立し、成長著しいマーケットとしての中国国内において、消費者の繊細な動向を直接把握できる環境を構築するとともに、ビービーエフ及びブランチ・アウトが日本で培った事業ノウハウを現地で直接展開することにより、事業の拡大を目指します。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,459,000	51,469,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	51,459,000	51,469,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	5,000	51,459,000	243	2,327,074	243	2,310,362

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,980,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,473,300	434,733	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	51,454,000	—	—
総株主の議決権	—	434,733	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町一 丁目3番2号内幸町東急 ビル	7,980,000	—	7,980,000	15.50
計	—	7,980,000	—	7,980,000	15.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,131	2,141,886
受取手形及び売掛金	2,747,586	3,109,274
有価証券	999,921	699,955
商品及び製品	556,450	955,957
繰延税金資産	112,289	135,861
その他	204,149	311,786
貸倒引当金	△2,948	△4,556
流動資産合計	7,530,580	7,350,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	871,327	658,959
機械及び装置（純額）	285,981	798,528
工具、器具及び備品（純額）	340,270	311,649
土地	1,078	1,078
リース資産（純額）	17,872	12,585
建設仮勘定	5,612	2,686
有形固定資産合計	1,522,144	1,785,487
無形固定資産		
のれん	936,452	910,522
その他	205,960	236,070
無形固定資産合計	1,142,412	1,146,593
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,506,449	1,422,206
貸倒引当金	△455	△455
投資その他の資産合計	1,505,994	1,421,751
固定資産合計	4,170,551	4,353,832
資産合計	11,701,131	11,703,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,133,197	2,373,873
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	525,000	608,000
未払金	159,543	192,258
未払法人税等	342,350	79,282
前受金	298,189	273,260
賞与引当金	72,885	106,704
役員賞与引当金	2,000	—
返品調整引当金	2,465	1,096
資産除去債務	45,372	36,732
その他	218,988	98,750
流動負債合計	3,799,991	3,869,957
固定負債		
長期借入金	1,475,000	1,229,000
退職給付引当金	18,410	22,439
役員退職慰労引当金	83,333	158,333
資産除去債務	547,744	459,408
その他	12,548	8,583
固定負債合計	2,137,036	1,877,764
負債合計	5,937,027	5,747,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,326,005	2,327,074
資本剰余金	2,309,293	2,310,362
利益剰余金	2,927,078	3,077,642
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	5,334,045	5,486,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	772
その他の包括利益累計額合計	802	772
新株予約権	29,613	32,213
少数株主持分	399,643	436,544
純資産合計	5,764,104	5,956,277
負債純資産合計	11,701,131	11,703,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	16,791,734	19,866,564
売上原価	13,942,834	16,543,906
売上総利益	2,848,900	3,322,657
販売費及び一般管理費	2,139,848	2,778,353
営業利益	709,051	544,304
営業外収益		
受取利息	938	1,961
受取配当金	69	162
出資金運用益	—	7,576
業務受託手数料	4,046	43,053
還付加算金	2,003	—
その他	2,605	1,980
営業外収益合計	9,663	54,734
営業外費用		
支払利息	34,214	34,274
出資金評価損	1,475	—
支払手数料	92,500	—
その他	23,154	2,187
営業外費用合計	151,344	36,461
経常利益	567,371	562,577
特別利益		
新株予約権戻入益	124	124
特別利益合計	124	124
特別損失		
固定資産除却損	9,556	—
投資有価証券評価損	83,763	—
特別損失合計	93,319	—
税金等調整前四半期純利益	474,176	562,702
法人税、住民税及び事業税	251,436	205,179
法人税等調整額	△590	104,842
法人税等合計	250,845	310,022
少数株主損益調整前四半期純利益	223,330	252,679
少数株主利益	55,331	36,922
四半期純利益	167,999	215,757

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,330	252,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,903	△51
繰延ヘッジ損益	1,380	—
その他の包括利益合計	5,283	△51
四半期包括利益	228,614	252,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,461	215,728
少数株主に係る四半期包括利益	56,153	36,900

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Lyudiaを連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間において、上海布藍綺国際貿易有限公司を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
(会計上の見積りの変更) 当第3四半期連結累計期間において、当社第二サイトの一部フロアを解約することを決定いたしました。これにより、解約に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 また、この決定に伴い、当該フロアのデータセンターサービス契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ35,774千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	270,965千円	355,332千円
のれんの償却額	110,170千円	186,577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 臨時取締役会	普通株式	43,399	500	平成24年6月30日	平成24年9月7日	利益剰余金
平成25年2月8日 臨時取締役会	普通株式	21,699	250	平成24年12月31日	平成25年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 臨時取締役会	普通株式	43,457	1	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金
平成26年2月7日 臨時取締役会	普通株式	21,737	0.5	平成25年12月31日	平成26年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,247,521	10,544,212	16,791,734	—	16,791,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,262	2,250	14,512	△14,512	—
計	6,259,783	10,546,462	16,806,246	△14,512	16,791,734
セグメント利益	308,549	397,830	706,379	2,672	709,051

(注) 1 セグメント利益の調整額2,672千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

「ファッションビジネスプラットフォーム事業」において、平成24年8月22日付で株式会社ブランチ・アウト・デザイン的全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ブランチ・アウトを連結子会社としたことにより、セグメント資産が3,674,940千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファッションビジネスプラットフォーム事業」において、株式会社ブランチ・アウト・デザイン的全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ブランチ・アウトを連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において991,538千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,882,989	13,983,574	19,866,564	—	19,866,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,463	1,736	14,200	△14,200	—
計	5,895,453	13,985,311	19,880,764	△14,200	19,866,564
セグメント利益	257,963	281,784	539,748	4,556	544,304

(注) 1 セグメント利益の調整額4,556千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

「コンピュータプラットフォーム事業」において、太陽光発電設備を取得したことにより、セグメント資産が536,900千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンピュータプラットフォーム事業」において、株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業（『GrowServer』サービス）を譲受けました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において121,893千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円87銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,999	215,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,999	215,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,399	43,464
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円87銭	4円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第15期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当について、平成26年2月7日開催の取締役会において、平成25年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 21,737千円
- ② 1株当たりの金額 0.5円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年3月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

株式会社 ブロードバンドタワー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年5月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社ブロードバンドタワー
<b>【英訳名】</b>	BroadBand Tower, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO藤原洋は、当社の第15期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。